

【表紙】

【提出書類】
【提出先】
【提出日】
【発行者名】
【代表者の役職氏名】
【本店の所在の場所】
【事務連絡者氏名】
【電話番号】
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】
【縦覧に供する場所】

有価証券届出書の訂正届出書
関東財務局長殿
令和6年7月16日提出
アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
代表取締役社長 ローラン・ジャックマン
東京都港区白金一丁目17番3号
大崎 毅
03(5447)3100
アクサ世界株式ファンド

1兆円を上限とします。

該当事項はありません。

1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書を提出しましたので2024年1月15日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2. 【訂正内容】

[訂正前]および[訂正後]に記載している下線部_____は訂正部分を示し、[更新後]に記載している内容は原届出書が更新されます。

なお、下記の記載事項につきましては原届出書の更新後の内容を記載しています。

第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況

第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況

第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（3）【ファンドの仕組み】

[訂正前]

■委託会社の概況(2023年10月末現在)■

1. 委託会社の名称 : アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
2. 資本金の額 : 4億5千万円
(略)

[訂正後]

■委託会社の概況(2024年4月末現在)■

1. 委託会社の名称 : アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
2. 資本金の額 : 4億5千万円
(略)

3【投資リスク】

<リスク管理体制>

[訂正前]

（略）

委託会社ではリスク管理を重視しており、システムを用いてリスク管理を行っております。具体的には、運用担当部門とは異なる部門（リスク管理部門、コンプライアンス部および業務部）においてファンドの投資リスクの計測・分析、投資制限のモニタリングなどを行うことにより、ファンドの投資リスクが運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内の関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行っております。

委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

※ リスクの管理体制は、変更となる場合があります。

[訂正後]

（略）

委託会社及びそのグループではリスク管理を重視しており、運用担当部門とは異なる部門（リスク管理部門、コンプライアンス部および業務部）においてシステムを用いてファンドの投資リスクの計測・分析、投資制限のモニタリングなどを行うことにより、ファンドの投資リスクが運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内の関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて規程や手順書等を定めて管理を行っております。

流動性リスク管理に関する規程に基づき、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

※ リスクの管理体制は、変更となる場合があります。

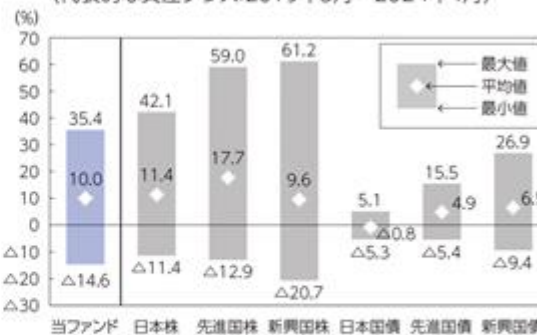
（参考情報）

[更新後]

ファンドの年間騰落率および基準価額の推移^(注)
(2019年5月～2024年4月)

(注)「ファンドの年間騰落率」は2022年10月から2024年4月の各月末における1年間の騰落率を示したものです。

(注)「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較^(注)
(代表的な資産クラス:2019年5月～2024年4月)

(注)グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注)すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

(注)対象期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小をファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。ファンドは2022年10月から2024年4月の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

各資産クラスについては以下の指数に基づき計算しております。

<各資産クラスの指数>

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円建て)
新興国株	S&P新興国総合指数(税引後配当込み、円換算)
日本国債	ブルームバーグ日本総合指数
先進国債	ブルームバーグ・グローバル国債(日本を除く)トータル・リターン指数(円建て)
新興国債	JPモルガンEMBIグローバル・ディバースファイド指数(円換算)

(海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、円で表示しています。ドルベースの指数については、委託会社が円換算しております。)

ー上記各指数についてー

■日本株 東証株価指数(TOPIX) (配当込み):東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は J P X 総研のグループ会社(以下「J P X」といいます。)が所有しています。J P X は、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。J P X は同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。■先進国株 MSCIコクサイ指数(税引後配当込み):MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が公表している株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCIの情報はアクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社の内部的な使用のためにのみ使用することができ、いかなる形態においても複製または再配布してはならず、かつ、金融商品、製品またはインデックスのベースもしくは構成部分として使用してはならないものとします。MSCIの情報は、いかなる投資アドバイスまたは投資決定(もしくは投資決定を控えること)の推奨をも意図するものではなく、またそのようなものとして依拠されてはならないものとします。過去の経過的データおよび分析は、将来のパフォーマンス分析、予測または予報を示唆または保証するものと受け取られてはならないものとします。MSCIの情報は現状のままで提供され、ユーザーはこの情報の使用について一切のリスクを自ら引き受けるものとします。MSCI、その関連会社およびMSCIの情報の編集、計算および作成に関与するその他すべての者(以下総称して「MSCI当事者」といいます)は、MSCIの情報について一切の保証(独創性、正確性、完全性、適時性、非侵害、商品性および特定目的への適合性を含みますが、これらに限定されません)を明示的に排除します。MSCI当事者は、いかなる場合においても、直接損害、間接損害、特別損害、付随的損害、懲罰損害、派生的損害(逸失利益を含みます)およびその他一切の損害について責任を負いません。■新興国株 S&P新興国総合指数(税引後配当込み):S&P新興国総合指数(税引後配当込み)は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが公表している株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。■日本国債 ブルームバーグ日本総合指数は、Bloomberg社が公表している指数で、日本の債券で構成される債券指数です。■先進国債 ブルームバーグ・グローバル国債(日本を除く)トータル・リターン指数は、Bloomberg社が公表している指数で、日本を除く世界主要国の国債で構成される債券指数です。[Bloomberg®]およびブルームバーグ日本総合指数とブルームバーグ・グローバル国債(日本を除く)トータル・リターン指数は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社(以下、当社)による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは当社とは提携しておらず、また、アクサ世界株式ファンド(以下、当ファンド)を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。■新興国債 JPモルガンEMBIグローバル・ディバースファイド指数は、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国の債券で構成される指数です。同指数の著作権およびその他知的財産権はすべてJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

（3）【信託報酬等】

[訂正前]

（略）

（※）投資対象ファンド「エヴォルヴィング・ファンド」において、別途費用等として純資産総額に対し年率0.18%を乗じて得た額が控除され、実質的な信託報酬は合計で年間1.027%程度（税抜0.95%程度）となります。なお、投資対象ファンドにおいて控除される費用等は、将来変更される可能性があります。

[訂正後]

（略）

（※）投資対象ファンド「エヴォルヴィング・ファンド」において、別途費用等として純資産総額に対し年率0.17%を乗じて得た額が控除され、実質的な信託報酬は合計で年間1.017%程度（税抜0.94%程度）となります。なお、投資対象ファンドにおいて控除される費用等は、将来変更される可能性があります。

（5）【課税上の取扱い】

[訂正前]

課税上は、株式投資信託として取り扱われ、個人受益者、法人受益者毎に以下の取扱いとなります。以下の取扱内容は、2023年10月31日現在のものであり、今後、税制改正等により変更される場合がありますのでご留意ください。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

（略）

[訂正後]

課税上は、株式投資信託として取り扱われ、個人受益者、法人受益者毎に以下の取扱いとなります。以下の取扱内容は、2024年4月30日現在のものであり、今後、税制改正等により変更される場合がありますのでご留意ください。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

（略）

[更新後]

（参考情報）ファンドの総経費率

	総経費率（①＋②）	運用管理費用の比率①	その他費用の比率②
アクサ世界株式ファンド	1.12%	0.85%	0.28%

※対象期間は2023年10月17日～2024年4月16日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。）を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した値（年率）です。

※その他費用には、投資対象ファンドにかかる費用が含まれています。

※投資対象ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

※投資対象ファンドの費用について、計上された期間が異なる場合があります。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書（全体版）をご覧ください。

[更新後]

5【運用状況】

以下の運用状況は2024年4月30日現在です。

・投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	ルクセンブルク	51,292,093	98.30
親投資信託受益証券	日本	10,025	0.02
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	—	877,135	1.68
合計(純資産総額)		52,179,253	100.00

(2)【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量 (株)	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 時価金額 (円)	投資 比率
1	アクサ・ワールド・ファンド・エヴォルヴィング・トレンドズ ⁽²⁾ ₍₆₎ シェアクラス)	日本・ 円 ルクセンブルク	投資証券 —	4,015.3950	12,308.9000 49,425,095	12,773.8600 51,292,093	98.30%
2	アクサ ローゼンバーク・日本円マネー・プール・マザー・ファンド	日本・ 円 日本	親投資信託 受益証券 —	9,611	1.0431 10,025	1.0431 10,025	0.02%

種類別の投資比率

種類	投資比率（%）
投資証券	98.30
親投資信託受益証券	0.02
合 計（対純資産総額比）	98.32

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

2024年4月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
設定時 (2021年10月29日)	5,490,000	—	1.0000	—
第1計算期間末日 (2022年4月18日)	15,378,885	15,378,885	0.9609	0.9609
第2計算期間末日 (2022年10月17日)	21,272,051	21,272,051	0.9040	0.9040
第3計算期間末日 (2023年4月17日)	29,439,087	29,439,087	0.9439	0.9439
第4計算期間末日 (2023年10月16日)	33,542,446	33,542,446	1.0089	1.0089
第5計算期間末日 (2024年4月16日)	50,637,245	50,637,245	1.2200	1.2200
2023年4月末日	29,659,021	—	0.9455	—
5月末日	31,894,777	—	0.9854	—
6月末日	31,573,658	—	1.0479	—
7月末日	32,507,999	—	1.0457	—
8月末日	33,444,849	—	1.0505	—
9月末日	32,899,715	—	1.0076	—
10月末日	32,463,356	—	0.9697	—
11月末日	35,749,288	—	1.0565	—
12月末日	36,486,558	—	1.0728	—
2024年1月末日	39,332,877	—	1.1505	—
2月末日	41,774,542	—	1.2069	—
3月末日	49,343,216	—	1.2446	—
4月末日	52,179,253	—	1.2645	—

② 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000

③【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	△3.9
第2計算期間	△5.9
第3計算期間	4.4
第4計算期間	6.9
第5計算期間	20.9

（注）各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

下記計算期間の設定および解約口数は次のとおりです。

	設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第1計算期間	16,120,234	115,597	16,004,637
第2計算期間	7,980,124	454,170	23,530,591
第3計算期間	8,354,684	697,831	31,187,444
第4計算期間	5,477,405	3,418,996	33,245,853
第5計算期間	10,903,142	2,643,273	41,505,722

（注）第1計算期間の設定数量には当初設定数量を含んでおります。

《参考情報》

[更新後]

運用実績

基準日:2024年4月30日

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

基準価額・純資産の推移

■設定来の基準価額および純資産総額の推移

(設定日（2021年10月29日）～2024年4月30日）



※分配金再投資基準価額は税引き前分配金を再投資した場合の基準価額です。

※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の価格です。

※設定日：2021年10月29日

■基準価額・純資産総額

(基準価額は1万口当たり)

基準価額	12,645円
純資産総額	5,218万円

分配の推移

■分配金

(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金額
2022年4月	0円
2022年10月	0円
2023年4月	0円
2023年10月	0円
2024年4月	0円
設定来累計	0円

主な資産の状況

■資産構成比率

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	アクサ・ワールド・ファンド・エヴォルヴィング・トレنز (Mシェアクラス)	投資証券	98.30
2	アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・マザー・ファンド	親投資信託 受益証券	0.02

■組入上位10銘柄

(組入れ銘柄数：56)

	銘柄	国/地域	業種	投資比率 (%)
1	Alphabet	アメリカ	コミュニケーション・サービス	4.9
2	Microsoft	アメリカ	情報技術	4.5
3	Amazon.com	アメリカ	一般消費財・サービス	3.9
4	Novo Nordisk	デンマーク	ヘルスケア	3.0
5	NVIDIA	アメリカ	情報技術	2.9
6	ServiceNow	アメリカ	情報技術	2.5
7	American Express	アメリカ	金融	2.5
8	Salesforce	アメリカ	情報技術	2.4
9	Taiwan Semiconductor Manufacturing	台湾	情報技術	2.4
10	Siemens	ドイツ	資本財・サービス	2.4

※上記は、主要投資対象ファンドである「アクサ・ワールド・ファンド・エヴォルヴィング・トレنز」の組み入れ状況です。

※業種は、GICS（世界産業分類基準）の分類、国/地域は投資対象ファンドの投資運用会社が作成した分類により作成しています。投資比率は、主要投資対象ファンドにおける純資産比です。

ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

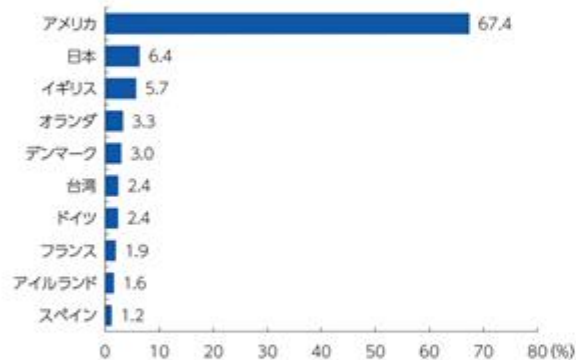
運用実績

基準日:2024年4月30日

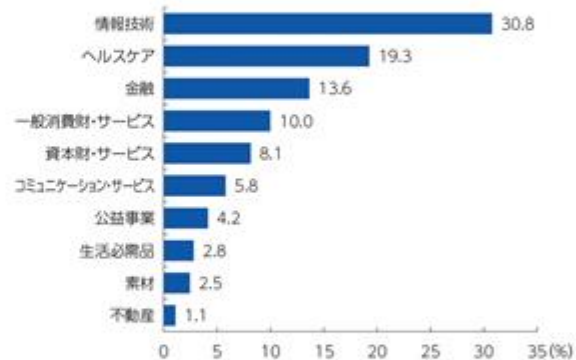
※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

主な資産の状況

■組入上位10ヵ国／地域



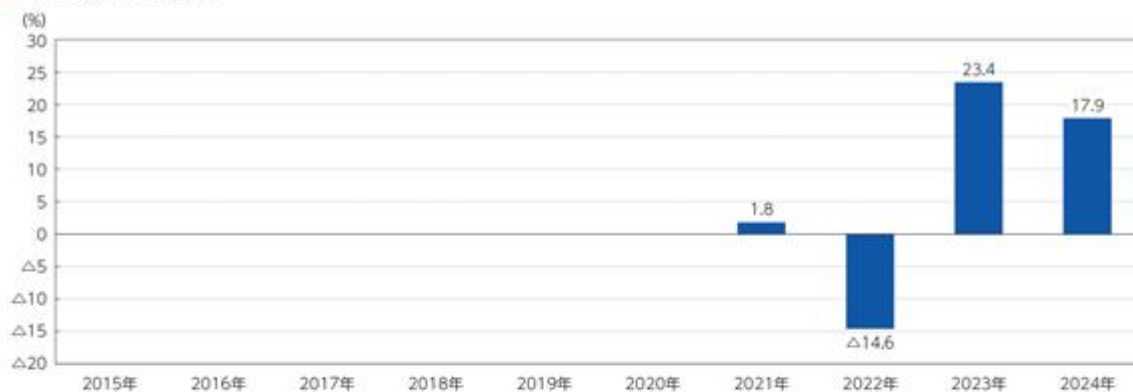
■組入上位10業種



※上記は、主要投資対象ファンドである「アクサ・ワールド・ファンド・エヴォルヴィング・トレンド」の組み入れ状況です。

※業種は、GICS（世界産業分類基準）の分類、国／地域は投資対象ファンドの投資運用会社が作成した分類により作成しています。投資比率は、主要投資対象ファンドにおける純資産比です。

■年間収益率の推移



※ファンドにベンチマークはありません。

※2021年10月29日が設定日のため、2020年以前の実績はありません。2021年は10月29日から12月末日までの騰落率です。

2024年は4月末までの騰落率です。

※騰落率はアクサ世界株式ファンドの分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

[訂正前]

（2）取得の申込みの受付は、申込受付不可日（※1）を除く販売会社の営業日（※2）に行われます。

（※1）申込受付不可日は、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行またはルクセンブルクの銀行のいずれかが休業日に当たる日、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日です。詳細は販売会社にお問い合わせください。

（※2）原則として、午後3時までに取得の申込みが行われ、かつ当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを、当日の受付分とします。この受付時間を過ぎてからの取得の受付は、特に指定がない場合、翌営業日の取扱いとなります。

（略）

[訂正後]

（2）取得の申込みの受付は、申込受付不可日（※1）を除く販売会社の営業日（※2）に行われます。

（※1）申込受付不可日は、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行またはルクセンブルクの銀行のいずれかが休業日に当たる日、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日です。詳細は販売会社にお問い合わせください。

（※2）原則として、午後3時（※）までに取得の申込みが行われ、かつ当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを、当日の受付分とします。この受付時間を過ぎてからの取得の受付は、特に指定がない場合、翌営業日の取扱いとなります。

※ 2024年11月5日以降は原則として、午後3時半まで（詳細は販売会社にお問い合わせください）

（略）

2【換金（解約）手続等】

[訂正前]

（2）換金の申込みの受付は、申込受付不可日（※1）を除く販売会社の営業日（※2）に行われます。

（※1）申込受付不可日は、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行またはルクセンブルクの銀行のいずれかが休業日に当たる日、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日です。詳細は販売会社にお問い合わせください。

（※2）原則として、午後3時までに換金の申込みが行われ、かつ当該換金の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを、当日の受付分とします。この受付時間を過ぎてからの換金の受付は、特に指定がない場合、翌営業日の取扱いとなります。

（略）

[訂正後]

（2）換金の申込みの受付は、申込受付不可日（※1）を除く販売会社の営業日（※2）に行われます。

（※1）申込受付不可日は、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行またはルクセンブルクの銀行のいずれかが休業日に当たる日、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日です。詳細は販売会社にお問い合わせください。

（※2）原則として、午後3時（※）までに換金の申込みが行われ、かつ当該換金の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを、当日の受付分とします。この受付時間を過ぎてからの換金の受付は、特に指定がない場合、翌営業日の取扱いとなります。

※ 2024年11月5日以降は原則として、午後3時半まで（詳細は販売会社にお問い合わせください）

（略）

[更新後]

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間(2023年10月17日から2024年4月16日まで)の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

1 【財務諸表】

【アクサ世界株式ファンド】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 (2023年10月16日現在)	第5期 (2024年4月16日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	376,097	1,213,340
投資証券	33,307,405	50,301,956
親投資信託受益証券	10,021	10,025
流動資産合計	33,693,523	51,525,321
資産合計	33,693,523	51,525,321
負債の部		
流動負債		
未払金	—	700,000
未払解約金	—	405
未払受託者報酬	3,472	4,321
未払委託者報酬	131,724	163,606
その他未払費用	15,881	19,744
流動負債合計	151,077	888,076
負債合計	151,077	888,076
純資産の部		
元本等		
元本	33,245,853	41,505,722
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	296,593	9,131,523
（分配準備積立金）	1,673,349	8,493,899
元本等合計	33,542,446	50,637,245
純資産合計	33,542,446	50,637,245
負債純資産合計	33,693,523	51,525,321

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第4期 (自 2023年4月18日 至 2023年10月16日)	第5期 (自 2023年10月17日 至 2024年4月16日)
営業収益		
有価証券売買等損益	2,214,018	7,434,555
営業収益合計	2,214,018	7,434,555
営業費用		
支払利息	89	152
受託者報酬	3,472	4,321
委託者報酬	131,724	163,606
その他費用	15,951	19,789
営業費用合計	151,236	187,868
営業利益又は営業損失（△）	2,062,782	7,246,687
経常利益又は経常損失（△）	2,062,782	7,246,687
当期純利益又は当期純損失（△）	2,062,782	7,246,687
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	271,713	306,115
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△1,748,357	296,593
剰余金増加額又は欠損金減少額	253,881	1,945,867
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	186,452	—
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	67,429	1,945,867
剰余金減少額又は欠損金増加額	—	51,509
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	51,509
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	—
分配金	—	—
期末剰余金又は期末欠損金（△）	296,593	9,131,523

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第5期
	自 2023年10月17日 至 2024年4月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法による時価で評価しております。 なお、時価は、投資証券の基準価額を用いております。 親投資信託受益証券 移動平均法による時価で評価しております。 なお、時価は、親投資信託受益証券の基準価額を用いております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第4期	第5期
	2023年10月16日現在	2024年4月16日現在
1. 期首元本額	31,187,444円	33,245,853円
期中追加設定元本額	5,477,405円	10,903,142円
期中一部解約元本額	3,418,996円	2,643,273円
2. 受益権の総数	33,245,853口	41,505,722口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第4期	第5期
	自 2023年4月18日 至 2023年10月16日	自 2023年10月17日 至 2024年4月16日
1. 分配金の計算過程	費用控除後の配当等収益額 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 分配準備積立金額 当ファンドの分配対象収益額 当ファンドの期末残存口数 1万口当たり収益分配対象額 1万口当たり分配金額 収益分配金金額	費用控除後の配当等収益額 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 分配準備積立金額 当ファンドの分配対象収益額 当ファンドの期末残存口数 1万口当たり収益分配対象額 1万口当たり分配金額 収益分配金金額

（金融商品に関する注記）

I. 金融商品の状況に関する事項

項目	第4期 自 2023年4月18日 至 2023年10月16日	第5期 自 2023年10月17日 至 2024年4月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託および投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが、保有する主な金融資産は投資証券および親投資信託受益証券であり、売買目的で保有しております。 投資対象とする金融商品の主なリスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク&コントロール部門を設置し、全社的なリスク管理活動およびガイドラインのモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

II. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期 2023年10月16日現在	第5期 2024年4月16日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第4期 2023年10月16日現在	第5期 2024年4月16日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
投資証券	1,965,886	7,401,201
親投資信託受益証券	14	4
合計	1,965,900	7,401,205

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第4期 2023年10月16日現在	第5期 2024年4月16日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0089円 (10,089円)	1.2200円 (12,200円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資証券	AXA WORLD FUNDS Evolving Trends Class M(JPY)	4,086.633	50,301,956	
投資証券 合計		4,086.633	50,301,956	
親投資信託受益証券	アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・マザー・ファンド〈適格機関投資家私募〉	9,611	10,025	
親投資信託受益証券 合計		9,611	10,025	
合計			50,311,981	

（注）投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

当ファンドは「アクサ・ワールド・ファンド・エヴォルヴィング・トレنز（クラス²¹_{6F}（JPY））」の投資証券および「アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・マザー・ファンド＜適格機関投資家私募＞」の受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、すべて「アクサ・ワールド・ファンド・エヴォルヴィング・トレنز（クラス²¹_{6F}（JPY））」の投資証券です。また、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて「アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・マザー・ファンド＜適格機関投資家私募＞」の受益証券です。なお、投資対象ファンドの状況は次の通りです。

「アクサ・ワールド・ファンド・エヴォルヴィング・トレنز」の状況

以下に記載した情報は、現地において作成された直近入手可能な決算報告書を委託会社において抜粋・翻訳したものです。以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：米国ドル)

	(2023年12月31日現在)
資産	
投資有価証券（取得原価）	425,765,708
投資有価証券未実現評価益/評価損	78,648,033
投資有価証券（時価）	504,413,741
現金及び現金同等物	17,962,255
未収追加金	851,760
未収有価証券貸付収益	2,277
未収配当金および税還付金	370,999
外国為替先渡契約未実現評価益	887,969
その他未収収益	17,690
資産合計	524,506,691
負債	
未払解約金	213,653
未払費用	724,408
その他未払金	43,613
負債合計	981,674
純資産合計	523,525,017

(2) 有価証券明細表

公的な取引所に上場している、または他の規制市場で取引されている譲渡可能証券

(単位：米国ドル)

Description	Quantity/Nominal Value	Market Value	% of net assets
株式			
Canada			
Waste Connections Inc	54,588	8,148,351	1.56
		8,148,351	1.56
China			
Alibaba Group Holding Ltd	455,100	4,406,139	0.84
		4,406,139	0.84
Denmark			
Novo Nordisk AS B	123,609	12,787,043	2.44
		12,787,043	2.44
France			
Amundi SA	111,469	7,585,070	1.45
		7,585,070	1.45
Germany			
Siemens AG	69,050	12,960,834	2.48
		12,960,834	2.48
Hong Kong			
AIA Group Ltd	924,500	8,056,838	1.54
		8,056,838	1.54
India			
Dr Lal Pathlabs Ltd	137,410	4,260,327	0.81
HDFC Bank Ltd	139,488	9,361,040	1.79
		13,621,367	2.60
Ireland			
Kerry Group Plc	100,243	8,710,293	1.66
		8,710,293	1.66
Japan			
Fanuc Ltd	203,600	5,989,000	1.14
Hoya Corp	65,050	8,132,404	1.55
Keyence Corp	21,200	9,341,353	1.78

Spain		23,462,757	4.47
Iberdrola SA	518,242	6,795,291	1.30
		6,795,291	1.30
Switzerland			
Julius Baer Group Ltd	86,291	4,834,100	0.92
TE Connectivity Ltd	71,154	9,997,137	1.91
		14,831,237	2.83
Taiwan			
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd	537,000	10,375,882	1.98
		10,375,882	1.98
The Netherlands			
ASML Holding NV	11,253	8,473,959	1.62
Nxp Semiconductor NV	12,920	2,967,466	0.57
		11,441,425	2.19
United Kingdom			
Aptiv Plc	62,945	5,647,425	1.08
London Stock Exchange Group Plc	75,452	8,920,307	1.70
National Grid Plc	761,960	10,276,844	1.96
Unilever Plc	124,989	6,055,021	1.16
		30,899,597	5.90
United States of America			
Albemarle Corp	23,218	3,354,537	0.64
Alphabet Inc C shares	182,450	25,712,677	4.92
Amazon.com Inc	111,615	16,958,783	3.24
American Express Co	57,779	10,824,318	2.07
Apple Computer Inc	71,957	13,853,881	2.65
Applied Materials Inc	51,539	8,352,926	1.60
Becton Dickinson & Co	34,468	8,404,332	1.61
Biogen Idec Inc	29,072	7,522,961	1.44
Boston Scientific Corp	187,878	10,861,227	2.07
Deckers Outdoor Corp	13,114	8,765,791	1.67
Dexcom Inc	69,585	8,634,803	1.65
Edwards Lifesciences Corp	70,498	5,375,472	1.03
Fiserv Inc	80,612	10,708,498	2.05
Global Payments Inc	70,968	9,012,936	1.72
Globus Medical Inc A	107,213	5,713,381	1.09

Intuit Inc	12,487	7,804,750	1.49
Intuitive Surgical Inc	25,827	8,712,997	1.66
Linde Plc	23,641	9,709,595	1.85
Microsoft Corp	56,939	21,411,342	4.09
Nextera Energy Inc	89,105	5,412,238	1.03
Nvidia Corp	18,141	8,983,786	1.72
Prologis Trust Inc	58,370	7,780,721	1.49
Qualcomm Inc	54,750	7,918,492	1.51
Republic Services Inc	44,797	7,387,473	1.41
Salesforce.com Inc	48,527	12,769,395	2.44
Service Corp International	116,430	7,969,634	1.52
Servicenow Inc	19,632	13,869,812	2.65
Teradyne Inc	57,311	6,219,390	1.19
Thermo Fisher Scientific Inc	18,134	9,625,346	1.84
UBER Technologies Inc	112,162	6,905,814	1.32
Unitedhealth Group Inc	27,277	14,360,522	2.74
Visa Inc	47,734	12,427,547	2.37
Zoetis Inc	35,498	7,006,240	1.34
		330,331,617	63.11
株式合計		504,413,741	96.35
公的な取引所に上場している、または他の規制市場で取引されている譲渡可能証券の合計額		504,413,741	96.35
投資有価証券合計		504,413,741	96.35
現金及び現金同等物		17,962,255	3.43
その他の純資産		1,149,021	0.22
純資産合計		523,525,017	100.00

(3) 外国為替先渡契約明細表

Counterparty	Currency Bought	Amount purchased	Currency sold	Amount Sold	Maturity	Unrealised appreciation/ (depreciation) in sub-fund currency
Hedged share classes						
State Street	USD	2,782,345	EUR	2,529,230	17/01/2024	-13,085
State Street	EUR	214,602,328	USD	236,291,272	17/01/2024	897,869
Not allocated to a specific share class						
State Street	USD	388,437	EUR	349,837	05/01/2024	1,960
State Street	USD	142,717	EUR	129,190	09/01/2024	-25
State Street	USD	249,333	EUR	224,516	04/01/2024	1,310
State Street	EUR	3,678	USD	4,087	05/01/2024	-24
State Street	EUR	129,769	USD	143,419	09/01/2024	-36
					Total	887,969

「アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・マザー・ファンド〈適格機関投資家私募〉」の状況

貸借対照表

(単位：円)

2024年4月16日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	38,197,564
国債証券	549,943,062
特殊債券	99,963,724
社債券	2,003,820,777
未収利息	2,154,075
前払費用	109,942
流動資産合計	2,694,189,144
資産合計	2,694,189,144
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	—
負債合計	—
純資産の部	
元本等	
元本	2,582,747,425
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	111,441,719
元本等合計	2,694,189,144
純資産合計	2,694,189,144
負債純資産合計	2,694,189,144

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 2023年10月17日 至 2024年4月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券については個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。 1.金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は原則として、金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合は、当該金融商品取引所等における直近の最終相場もしくは当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 2.金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 3.時価が入手できなかった有価証券 適正な時価を入手できなかった場合、又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2024年4月16日現在
1. 開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	2,686,468,796円
同期中追加設定元本額	19,811,102円
同期中一部解約元本額	123,532,473円
元本の内訳	
ファンド名	
アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド（B） 〈適格機関投資家私募〉	1,212,877,066円
アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 安定型 （B）〈適格機関投資家私募〉	348,283,216円
アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 安定成長型 （B）〈適格機関投資家私募〉	733,041,015円
アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 成長型 （B）〈適格機関投資家私募〉	288,536,517円
アクサ世界株式ファンド	9,611円
計	2,582,747,425円
2. 受益権の総数	2,582,747,425口

（金融商品に関する注記）

I. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2023年10月17日 至 2024年4月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当該親投資信託は、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当該親投資信託が保有する主な金融資産は国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券であり、売買目的で保有しております。 投資対象とする金融商品の主なリスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク&コントロール部門を設置し、全社的なリスク管理活動およびガイドラインのモニタリング、指導の一元化を図っております。

II. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年4月16日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2024年4月16日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
国債証券	△48,848
特殊債券	4,608
社債券	△708,736
合計	△752,976

（注）「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間（2024年3月12日から2024年4月16日まで）に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2024年4月16日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0431円 (10,431円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
国債証券	4 4 2 2年国債	450,000,000	450,143,062	
	4 5 2 2年国債	100,000,000	99,800,000	
国債証券 合計		550,000,000	549,943,062	
特殊債券	5 2 政保政策投資C	100,000,000	99,963,724	
特殊債券 合計		100,000,000	99,963,724	
社債券	2 9 フランス相互信用BK	100,000,000	99,975,776	
	3 8 フランス相互信用BK	100,000,000	100,086,800	
	1 新韓銀行	200,000,000	200,031,173	
	8 BPCE S. A.	100,000,000	99,741,576	
	1 サンタンデール	200,000,000	199,878,112	
	1 8 シテイグループ・インク	100,000,000	101,843,200	
	1 5 富士フイルムホールデイ	200,000,000	199,888,490	
	1 2 ブリヂストン	200,000,000	200,002,164	
	1 0 日本特殊陶業	200,000,000	200,028,000	
	8 日本電産	200,000,000	200,010,344	
	1 9 7 オリックス	200,000,000	200,015,642	
	4 2 東日本旅客鉄道	100,000,000	102,531,700	
	1 8 4 東日本旅客鉄	100,000,000	99,787,800	
社債券 合計		2,000,000,000	2,003,820,777	
合計			2,653,727,563	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

[訂正前]

(2023年10月31日現在)

I 資産総額	32,476,141円
II 負債総額	12,785円
III 純資産総額（I－II）	32,463,356円
IV 発行済数量	33,477,549口
V 1単位当たり純資産額（III／IV）	0.9697円

[訂正後]

(2024年4月30日現在)

I 資産総額	52,197,755円
II 負債総額	18,502円
III 純資産総額（I－II）	52,179,253円
IV 発行済数量	41,264,229口
V 1単位当たり純資産額（III／IV）	1.2645円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

[訂正前]

(1)資本金の額（2023年10月末現在）

資本金の額 4億5千万円

発行可能株式総数 14万株

発行済株式総数 11万4615株

[訂正後]

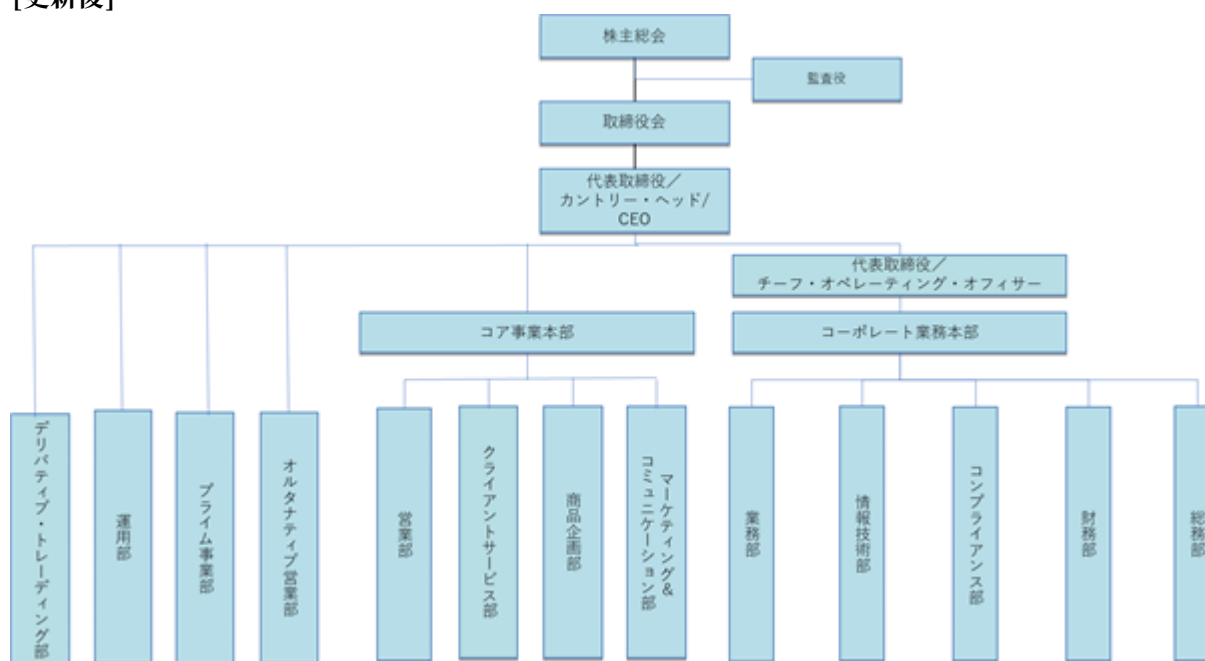
(1)資本金の額（2024年4月末現在）

資本金の額 4億5千万円

発行可能株式総数 14万株

発行済株式総数 11万4615株

(2)会社の機構
[更新後]



2024年4月30日現在

(略)

2【事業の内容及び営業の概況】

【訂正前】

投信法に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は2023年9月末現在、次のとおりです（ただし、親投資信託は除きます。）。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	<u>31</u>	<u>2,068,075</u>
合計	<u>31</u>	<u>2,068,075</u>

【訂正後】

投信法に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は2024年3月末現在、次のとおりです（ただし、親投資信託は除きます。）。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	<u>30</u>	<u>2,254,652</u>
単位型株式投資信託	<u>2</u>	<u>72,511</u>
合計	<u>32</u>	<u>2,327,164</u>

[更新後]

3【委託会社等の経理状況】

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度（令和4年1月1日から令和4年12月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度（令和5年1月1日から令和5年12月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

期別		第37期 (令和4年12月31日)		第38期 (令和5年12月31日)	
科目	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			2,865,203		3,284,469
未収委託者報酬			969,263		1,285,966
未収運用受託報酬			917		870
未収投資助言報酬			336,903		284,203
前払費用			19,874		16,780
未収入金			195,911		262,112
流動資産合計			4,388,073		5,134,401
固定資産					
有形固定資産	*1				
建物附属設備		86,791		57,034	
器具備品		34,623		28,839	
有形固定資産合計			121,414		85,873
投資その他の資産					
長期差入保証金		100		100	
繰延税金資産		171,421		206,080	
投資その他の資産合計			171,521		206,180
固定資産合計			292,936		292,054
資産合計			4,681,009		5,426,456

期別		第37期 (令和4年12月31日)		第38期 (令和5年12月31日)	
科目	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)					
流動負債					
未払手数料			15,808		23,148
未払金			153,486		39,376
未払費用			863,134		1,228,982
預り金			20,276		19,372
未払法人税等			112,429		267,935
未払消費税等			88,316		125,967
賞与引当金			25,807		24,567
役員賞与引当金			4,931		5,939
流動負債合計			1,284,190		1,735,289
固定負債					
長期未払金			458		-
退職給付引当金			128,704		137,489
賞与引当金			48,884		41,793
役員退職慰労引当金			1,102		3,170
役員賞与引当金			8,900		10,329
資産除去債務			16,707		16,707
固定負債合計			204,758		209,490
負債合計			1,488,949		1,944,779
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			450,000		450,000
資本剰余金					
資本準備金		984,235		984,235	
資本剰余金合計			984,235		984,235
利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,757,824		2,047,441	
利益剰余金合計			1,757,824		2,047,441
株主資本合計			3,192,060		3,481,676
純資産合計			3,192,060		3,481,676
負債純資産合計			4,681,009		5,426,456

(2) 【損益計算書】

期別		第37期 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)		第38期 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	
科目	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業収益					
委託者報酬			3,440,012		3,852,088
運用受託報酬			3,591		3,223
投資助言報酬			434,788		881,849
その他受入手数料			132,511		156,039
その他営業収益			544,828		552,128
営業収益計			4,555,229		5,245,129
営業費用					
支払手数料			67,787		64,289
広告宣伝費			85,059		90,992
調査費					
調査費		57,415		64,859	
委託調査費		1,749,232		2,245,982	
調査費合計			1,806,647		2,310,841
委託計算費			178,061		170,636
営業雑経費					
通信費		8,303		9,265	
協会費		10,349		11,214	
営業雑経費合計			18,653		20,480
営業費用計			2,158,209		2,657,240
一般管理費					
給料					
役員報酬		85,807		88,840	
役員賞与引当金繰入額		13,832		5,788	
給料・手当		560,723		578,882	
賞与		197,672		192,323	
賞与引当金繰入額		46,943		17,320	
給料合計			884,779		886,953
交際費			3,489		4,770
旅費交通費			20,708		20,015
法定福利費			80,398		78,702
保険料			10,996		10,769
租税公課			27,550		31,859
不動産賃借料			56,466		54,577
退職金			69,591		13,206
退職給付費用			54,280		49,185
役員退職慰労引当金繰入額			1,102		2,067
固定資産減価償却費			37,506		37,775
事務委託費			429,557		329,583
諸経費			47,720		114,449
一般管理費計			1,724,149		1,607,916
営業利益又は営業損失(△)			675,371		979,973
営業外収益					
為替差益			-		3,401
営業外収益計			-		3,401
営業外費用					
為替差損			5,774		-
営業外費用計			5,774		-
経常利益又は経常損失(△)			669,596		983,375
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			669,596		983,375
法人税、住民税及び事業税			195,293		348,417
法人税等調整額			22,297	△	34,858
法人税等計			217,590		313,758
当期純利益又は当期純損失(△)			452,005		669,616

(3) 【株主資本等変動計算書】

第37期（自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
				繰越利益剰余金						
当期首残高	450,000	984,235	984,235	1,773,819	1,773,819	3,208,054	3,208,054			
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	△ 488,000	△ 488,000	△ 488,000	△ 488,000			
当期純利益又は当期純損失(△)	-	-	-	452,005	452,005	452,005	452,005			
当期変動額合計	-	-	-	△ 15,994	△ 15,994	△ 15,994	△ 15,994			
当期末残高	450,000	984,235	984,235	1,757,824	1,757,824	3,192,060	3,192,060			

第38期（自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日）

(単位：千円)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	450,000	984,235	984,235	1,757,824	1,757,824	3,192,060	3,192,060
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	△ 380,000	△ 380,000	△ 380,000	△ 380,000
当期純利益又は当期純損失(△)	-	-	-	669,616	669,616	669,616	669,616
当期変動額合計	-	-	-	289,616	289,616	289,616	289,616
当期末残高	450,000	984,235	984,235	2,047,441	2,047,441	3,481,676	3,481,676

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法	(1) 建物附属設備 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は4年です。
	(2) 器具備品 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は4～15年です。
2. 引当金の計上基準	(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
	(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
	(4) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準	当社は、投資運用業の契約に基づき、顧客の資産を管理・運用する義務を負っております。契約における履行義務の充足に伴い、契約に定められた役務提供期間にわたり収益を認識しております。 (1) 投資信託委託業務（委託者報酬） 当社は投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額を基礎として算定し、投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。 (2) 投資顧問業務（運用受託報酬及び投資助言報酬） 当社は対象顧客との投資顧問契約に基づき、月末純資産総額を基礎として算定し、対象口座の運用期間にわたり収益を認識しております。 (3) その他営業収益 当社の関係会社から受領する収益は、関係会社との契約で定められた算式に基づき、月次で算定し、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。 (4) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託の信託約款または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第37期 （令和4年12月31日）	第38期 （令和5年12月31日）
＊1 有形固定資産の減価償却累計額	＊1 有形固定資産の減価償却累計額
建物附属設備 32,236千円	建物附属設備 61,993千円
器具備品 21,909千円	器具備品 29,927千円

（株主資本等変動計算書関係）

第37期（自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	114,615	—	—	114,615
合計	114,615	—	—	114,615

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和4年3月29日 定時株主総会	普通株式	468,000	4,083.24	令和3年12月31日	令和4年4月13日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和5年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	380,000	3,315.45	令和4年12月31日	令和5年4月12日

第38期（自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	114,615	—	—	114,615
合計	114,615	—	—	114,615

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和5年3月30日 定時株主総会	普通株式	380,000	3,315.45	令和4年12月31日	令和5年4月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和6年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	600,000	5,234.92	令和5年12月31日	令和6年4月18日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、主として国内の機関投資家や金融法人等を顧客とした投資一任契約によるもの、ならびに投資信託の運用といった投資運用業、投資助言・代理業及び第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を行っております。また、経営の効率化と財務の健全化を図るため、自己資本を充実し、財務体質を悪化させるおそれのある投機的な取引は行わないこととしています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は、主として現金及び預金、未収委託者報酬、未収入金、未払金及び未払費用であり、当社取引先ならびに取引金融機関の信用リスク、為替や金利等の変動から生じうる市場リスク、資金の調達を行おうとするときに資金の調達を困難とする事態を生じうる流動性リスクがあります。

（３） 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、上記の金融商品ならびにそのリスクを管理するため、経理規程に基づき、適切な資金の運用を行っています。

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

取引先としての顧客からの投資運用報酬等に関連し、取引先である顧客との契約書の締結、公開情報等をもとに顧客の本人確認と信用状況が投資適格相当以上であることの確認、契約更新時における顧客の信用状況の確認等のリスク管理を行っています。また、未収入金は、原則として６ヶ月を超えることのないように期日管理を行っています。

預金を行う金融機関等については信用状況の確認を行い、リスク管理を行っています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建未収入金の為替リスクについては、最長でも四半期ごとに実現し、長期の未収入金を持たないことで為替変動リスクの低減を図り、リスク管理を行っています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経営の効率化と財務の健全化を図るため、自己資本を充実し、主として社内の内部留保により運転資金の調達を図り、資金調達リスクに備えております。

２．金融商品の時価等に関する事項

第37期(令和4年12月31日)

現金及び預金、未収委託者報酬、未収投資助言報酬、未収入金及び未払費用は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

第38期(令和5年12月31日)

現金及び預金、未収委託者報酬、未収投資助言報酬、未収入金及び未払費用は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第37期 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	第38期 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)																																				
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、従業員の退職給付に備えるため、非積立型の確定給付型の退職一時金制度および確定拠出年金制度を採用しております。退職一時金制度（非積立型であります。）では、退職給付として、給与と勤続年数に基づき算出した一時金を支給しております。なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左																																				
2. 確定給付制度 (1)簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>退職給付引当金の期首残高</td><td>136,850 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>30,527</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△38,673</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金の期末残高</td><td>128,704</td></tr> </table> (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>128,704 千円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表上に計上された負債と資産の純額</td><td>128,704</td></tr> </table> <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>128,704</td></tr> <tr> <td>貸借対照表上に計上された負債と資産の純額</td><td>128,704</td></tr> </table> (3) 退職給付費用 <table> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td><td>30,527 千円</td></tr> </table>	退職給付引当金の期首残高	136,850 千円	退職給付費用	30,527	退職給付の支払額	△38,673	退職給付引当金の期末残高	128,704	非積立型制度の退職給付債務	128,704 千円	貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	128,704	退職給付引当金	128,704	貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	128,704	簡便法で計算した退職給付費用	30,527 千円	2. 確定給付制度 (1)簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>退職給付引当金の期首残高</td><td>128,704 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>25,260</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△16,475</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金の期末残高</td><td>137,489</td></tr> </table> (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>137,489 千円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表上に計上された負債と資産の純額</td><td>137,489</td></tr> </table> <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>137,489</td></tr> <tr> <td>貸借対照表上に計上された負債と資産の純額</td><td>137,489</td></tr> </table> (3) 退職給付費用 <table> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td><td>25,260 千円</td></tr> </table>	退職給付引当金の期首残高	128,704 千円	退職給付費用	25,260	退職給付の支払額	△16,475	退職給付引当金の期末残高	137,489	非積立型制度の退職給付債務	137,489 千円	貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	137,489	退職給付引当金	137,489	貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	137,489	簡便法で計算した退職給付費用	25,260 千円
退職給付引当金の期首残高	136,850 千円																																				
退職給付費用	30,527																																				
退職給付の支払額	△38,673																																				
退職給付引当金の期末残高	128,704																																				
非積立型制度の退職給付債務	128,704 千円																																				
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	128,704																																				
退職給付引当金	128,704																																				
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	128,704																																				
簡便法で計算した退職給付費用	30,527 千円																																				
退職給付引当金の期首残高	128,704 千円																																				
退職給付費用	25,260																																				
退職給付の支払額	△16,475																																				
退職給付引当金の期末残高	137,489																																				
非積立型制度の退職給付債務	137,489 千円																																				
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	137,489																																				
退職給付引当金	137,489																																				
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	137,489																																				
簡便法で計算した退職給付費用	25,260 千円																																				
3. 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、23,752千円であります。	3. 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、23,924千円であります。																																				

（税効果会計関係）

（単位： 千円）

第37期 （自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日）		第38期 （自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日）	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	27,108	賞与引当金損金算入限度超過額	25,301
未払費用否認	82,784	未払費用否認	103,235
退職給付引当金	39,409	退職給付引当金	42,099
未払事業税	7,827	未払事業税	14,425
減価償却超過額	7,734	減価償却超過額	14,872
資産除去債務	5,115	資産除去債務	5,115
役員退職慰労金引当金	337	役員退職慰労金引当金	970
一括償却資産	1,128	一括償却資産	200
その他	1,717	その他	1,878
繰延税金資産小計	173,139	繰延税金資産小計	207,759
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 1,717	将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 1,878
評価性引当額小計	△ 1,717	評価性引当額小計	△ 1,878
繰延税金資産合計	171,421	繰延税金資産合計	206,080
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.82%	法定実効税率	30.82%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない 項目	2.64%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.21%
住民税均等割等	0.14%	住民税均等割等	0.10%
評価性引当金額	△ 0.01%	評価性引当金額	△ 0.00%
その他	△ 0.88%	その他	△ 0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.50%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.91%
3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金 負債の修正		3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金 負債の修正	
法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正は ありません。		法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正は ありません。	

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて14.59年と見積り、割引率1.783%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位： 千円)

	第37期 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	第38期 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
期首残高	16,707	16,707
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	-	-
期末残高	16,707	16,707

(収益認識関係)

第37期(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、損益計算書に記載の通りです。なお、当会計期間において、成功報酬は発生していません。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 4. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

第38期(自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、損益計算書に記載の通りです。なお、当会計期間において、成功報酬は発生していません。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 4. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第37期(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位： 千円)

	投資信託委託業	海外ファンドサービス等	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	3,440,012	544,828	434,788	136,102	4,555,729

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位： 千円)

日本	フランス	その他	合計
4,000,337	372,534	182,856	4,555,729

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位： 千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
アクサ生命保険株式会社	1,909,400	投信投資顧問業
ロボット・テクノロジー関連株ファンド -ロボテック-	1,339,487	同上

第38期(自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位： 千円)

	投資信託委託業	海外ファンドサービス等	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	3,852,088	552,128	881,849	159,283	5,245,129

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位： 千円)

日本	フランス	その他	合計
4,674,238	434,278	136,613	5,245,129

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位： 千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
アクサ生命保険株式会社	2,593,237	投信投資顧問業
ロボット・テクノロジー関連株ファンド -ロボテック-	1,352,545	同上

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

第37期(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

該当事項はありません。

第38期(自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第37期（自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	アクサ・イン ベストメント ・マネージャ ーズ・エスエ ー	フランス、 パリ市	52,842千 ユーロ	持株会社	被所有 直接 100.00%	事務委託契約	営業費用の支払(注1) 一般管理費の支払(注1)	千円 231,734 17,143	未払金	千円 108,841

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）営業費用及び一般管理費の授受については、当業務に関する支出を勘案して合理的な金額により行っております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	アクサ・イン ベストメント ・マネージャ ーズ・パリス	フランス、 パリ市	1,421千 ユーロ	投資運用業	－	投資顧問契約の 再委任等	サービス提供業務報酬 の受取(注1) 営業費用の支払(注1) 一般管理費の支払(注1)	千円 336,260 284,544 562	未収運用受託報酬 未払費用 未払金	千円 30,333 142,838 38
親会社 の子会社	アクサ・イン ベストメント ・マネージャ ーズ・ユーク ー・リミテッ ド	イギリス、 ロンドン市	20,048千 ポンド	投資運用業	－	投資顧問契約の 再委任等	サービス提供業務報酬 の受取(注1) 営業費用の支払(注1)	55,788 1,373,331	未収入金 未払費用	8,730 403,646
親会社 の子会社	アクサ生命 保険株式会社	日本、 東京都	85,000,000 千円	生命保険業	－	デリバティブ取引 の媒介等	投資助言報酬 の受取(注1) デリバティブ媒介業務報酬 の受取(注1) 一般管理費の支払(注1)	434,788 75,374 69,936	未収投資助言報酬 未収入金 未払費用	338,303 22,523 1,574

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）サービス提供業務報酬、その他受入手数料、営業費用、一般管理費、投資助言報酬及びデリバティブ媒介業務報酬の授受については、当業務に関する支出を勘案して合理的な金額により行っております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

アクサ・インベストメント・マネージャーズ エスエー（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

第38期（自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有 （被所有） 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	アクサ・イン ベストメント ・マネージャ ーズ・エスエ ー	フランス、 パリ市	52,842千 ユーロ	持株会社	被所有 直接 100.00%	事務委託契約	営業費用の支払(注1) 一般管理費の支払(注1)	千円 199,837 17,580	未払金	千円 17,707

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）営業費用及び一般管理費の授受については、当業務に関する支出を勘案して合理的な金額により行っております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有 （被所有） 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	アクサ・イン ベストメント ・マネージャ ーズ・パリス	フランス、 パリ市	1,662千 ユーロ	投資運用業	－	投資顧問契約の 再委任等	サービス提供業務報酬 の受取(注1) 営業費用の支払(注1) 一般管理費の支払(注1)	千円 407,150 872,548 8	未収運用受託報酬 未払費用 未払金	千円 102,258 421,111 25
親会社 の子会社	アクサ・イン ベストメント ・マネージャ ーズ・ユーケ ー・リミテッ ド	イギリス、 ロンドン市	20,048千 ポンド	投資運用業	－	投資顧問契約の 再委任等	サービス提供業務報酬 の受取(注1) 営業費用の支払(注1) 一般管理費の支払(注1)	32,223 1,514,072 0	未収入金 未払費用 未払金	8,871 424,847 25
親会社 の子会社	アクサ生命 保険株式会社	日本、 東京都	85,000,000 千円	生命保険業	－	デリバティブ取引 の媒介等	投資助言報酬 の受取(注1) デリバティブ媒介業務報酬 の受取(注1) 一般管理費の支払(注1)	881,849 94,881 82,848	未収投資助言報酬 未収入金 未払費用	284,203 28,822 38

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）サービス提供業務報酬、営業費用、一般管理費、投資助言報酬及びデリバティブ媒介業務報酬の授受については、当業務に関する支出を勘案して合理的な金額により行っております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

アクサ・インベストメント・マネージャーズ エスエー（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第37期 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	第38期 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
1株当たり純資産額 27,850円28銭 1株当たり当期純利益金額 3,943円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 30,377円14銭 1株当たり当期純利益金額 5,842円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載していません。
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益金額 452,005千円 普通株式に係る当期純利益金額 452,005千円 普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株数 114,615株	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益金額 669,616千円 普通株式に係る当期純利益金額 669,616千円 普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株数 114,615株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本の額及び事業の内容】

[訂正前]

(1) 受託会社

- ① 名称：三菱UFJ信託銀行株式会社
- ② 資本金の額：324,279百万円（2023年3月31日現在）
- ③ 事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務を兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

- ① 名称：株式会社SBI証券
- ② 資本金の額：54,323百万円（2023年9月29日現在）
- ③ 事業の内容：金融商品取引法に定める第一種金融取引業を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

- ① 名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ② 資本金の額：10,000百万円（2023年3月31日現在）
- ③ 事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務を兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ④ 再信託の目的：原信託契約に係る信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

[訂正後]

(1) 受託会社

- ① 名称：三菱UFJ信託銀行株式会社
- ② 資本金の額：324,279百万円（2024年3月31日現在）
- ③ 事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務を兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額	事業の内容
株式会社SBI証券	54,323百万円 (2024年3月31日現在)	金融商品取引法に定める第一種金融取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	13,195百万円 (2024年2月27日現在)	金融商品取引法に定める第一種金融取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945百万円 (2024年3月31日現在)	金融商品取引法に定める第一種金融取引業を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

- ① 名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ② 資本金の額：10,000百万円（2024年3月31日現在）
- ③ 事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務を兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ④ 再信託の目的：原信託契約に係る信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

[更新後]

独立監査人の監査報告書

2024年6月21日

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西郷 篤

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアクサ世界株式ファンドの2023年10月17日から2024年4月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アクサ世界株式ファンドの2024年4月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

[更新後]

独立監査人の監査報告書

2024年3月21日

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 水 永 真 太 郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年12月31日をもって終了した前会計年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2023年3月24日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上